

事務事業名		災害危険住宅移転事業			会計	一般会計			
H27担当課等名		地域計画課		H27係等名	建築指導係		H26係等名	建築指導係	
基本計画上の位置づけ		政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり					
		施策	41	災害対策の推進					
目的	対象(誰・何を)	土砂災害特別警戒区域内に存する危険住宅の移転事業を行う者			対象指標	指標名及び単位			26年度数値
	意図(どういう状態にするか)	生命と財産の安全を確保する				移転申請件数(件)			1
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害にそなえている割合							
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	移転完了率(%):移転完了件数/移転申請件数			100	100	0	100	
	定性目標								
事業概要	<p>土砂災害特別警戒区域(土砂災害防止法第8条)又は災害危険区域(長野県建築基準条例第2条第1項)の区域内に存する危険住宅の除去、動産移転、跡地整備、仮住居についての費用と、危険住宅に代わる住宅の建設と土地取得については、金融機関から借入れた場合の借入れ期間中の借入金利子相当額の費用を補助する。</p> <p>&lt;補助内容&gt; 補助限度額                  除却費 780千円                  建物(借入利子相当額)4,440千円                  土地(借入利子相当額)2,060千円                  造成(借入利子相当額) 580千円 合計7,860千円 (補助率 国1/2 県1/4 市1/4)</p>								
26年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	1 補助申請事務				1 補助申請件数		1 1件		
	2 実績報告及び補助金交付事務				2 補助金交付件数		2 1件		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		5,800	802	802	1,604	(国)がけ地近接等危険住宅移転事業補助金(1/2) (県)災害危険住宅移転事業補助金(1/4)			
国庫支出金		2,900	401	401	802				
県支出金		1,450	200	200	400				
起債									
その他		1,450							
一般財源			201	201	402				
人件費計(千円)②		358		286					
正規職員所要時間		100		80					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		6,158	802	1,088	1,604				
事業内容・目標達成状況の振り返り	土砂災害特別警戒区域の区域内に存する危険住宅の移転について、1件の申請があり年度内に完了した。								
改革改善の考え方	①問題点	移転以外の手法に対する県の補助制度等がない。							
	②改革提案	制度の拡大の働き掛けを行う。							